

第2分科会 研究課題 「子どもの発達に関する課題」

研究主題 「未来を生きる生徒に求められる資質・能力を育てる指導・支援体制の確立に対する教頭の関わり」

宮崎支会 9班

1 主題設定の理由

急激に変化する予測困難な社会を力強く生き抜くためには、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させ、社会性や創造性を伸ばす「未来の教室」を実現していくことが求められる。

そのためには、家庭・地域社会や関係機関などと連携した指導・支援体制を確立し、安全・安心な教育環境を整備することが重要である。

そこで、教頭としてのリーダーシップを発揮した関わり方についての実践的な研究を進めたいと考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

これからの社会をたくましく生き抜く資質と能力を育てるために、「未来の教室」の実現に向けての指導・支援体制と教育環境づくりのための教頭の役割を明らかにする。

3 研究の実際

(1) 児童生徒の豊かな人間性にかかわること

①地域まちづくり協議会との連携推進

- ・地域の行事に常に協力する用意がある「ボランティア登録制」を積極的に案内し、全校で約30名が登録している。
- ・JRC活動（ボランティア活動）との活動に地域の行事をリンクさせ、ボランティアを派遣しやすい体制を整えた。
- ・2年総合（地域探求）や3年（面接指導）で地域の人材の派遣を依頼し、様々な大人と接する機会を設けた。

②人権教育の充実

- ・担当職員と協議し、人権擁護委員協議会に依頼して授業をしていただくように調整した。

③スクールワイドPBSの導入

- ・職員研修でスクールワイドPBSに関する講話を計画した。また、その実践に向けて担当職員に助言をした。

④「人の意見や行いを尊重し、自分の考えをもった生徒の育成」のための取組

- ・表現力を育成するためにミニビブリオバトルを実施した。図書環境や生徒の実態把握のため、図書司書と連携して取り組んだ。

- ・昨年度も実施した縦割りの「哲学対話」の話し合い活動に1担当として参加するとともに、活動の流れや関わり方について助言した。

- ・これまでできなかった「ふるさと先生」の活用ができるようになった。総合的な学習の時間のお礼状や感想文にできる限り目を通し、生徒の気づきや良さを生徒自身に伝えるようにした。

⑤生徒会組織の改革

- ・生徒の自己決定をさらに促し、より主体的に活動に取り組める組織を目指し、生徒会組織の見直しを図った。変更の概要としては、従来の専門委員会を軸とした縦割りの委員会活動を廃止し、「学級で必要な係活動」、「全校で必要な係活動」「地域貢献」の3つのカテゴリーに分類した。その分類にある係やイベントを生徒がいくつでも選択でき責任をもって積極的に活動する、という組織に変えた。

《期待できる効果》

- 生徒が個の興味関心や能力に応じた選択をしやすくなり、主体性向上が見込まれる。
- 専門委員会に必要であった時間や人員を、生徒とのきめ細かなかわりの時間に充てることができる。
- 地域ボランティアに生徒が主体的にかかわることができる。

⑥地域連携取組の推進

- ・全校生徒が一人1枚暑中見舞いを作成し、地域の方々へ配付する活動や、学校運営協議会委員と一緒にいうあいさつ運動等、学校と地域、保護者をつなぐ役割を行った。
- ・児童館や図書館での読み聞かせや海岸清掃、地域の祭りやイベント等へのボランティア参加について、積極的に案内し、連絡調整を行ったり、活動の様子を掲示物等で紹介したりしながら、地域連携推進に取り組んだ。

(2) 児童生徒の発達を支える教育課題に関する こと

① 特別な配慮を要する生徒に対する指導体制 と対応

- ・中長期的な視点で、指導の手立てを考え、生徒指導主事による事例のまとめと対応の効果の分析を行い、定期的に全職員で共通理解を図る機会を設ける。
- ・持続可能な対応をするため、新たな取組やアイデアを参考にするための全職員参加のミーティングを行った。

② 不登校生徒への対応

- ・校内教育支援センター「心の相談室」について、担当職員に対し運営方針や方法について生徒指導主事と確認して全職員に周知するように助言した。また、スクールアシスタントやスクールサポーターと連携を図り、利用しやすい環境づくりに努めた。
- ・地域のボランティアの方で創設されている「こころの居場所」の代表者の方と共通理解する場を設定した。また、利用状況の確認などの調整や関係機関との連携と情報共有を図った。

③ 不登校傾向の生徒や特別な配慮を要する 生徒への対応

- ・特に気になる生徒に関しては、市教委、児童相談所、市子ども家庭支援課、管理職、生徒指導主事、学級担任、学年主任、養護教諭、学校ＳＣが参加したケース会を行った。その後も継続的に情報共有を図りながらきめ細やかに支援を続けている。
- ・不登校傾向の生徒に対するまなびバヤコネクト、フリースクール、ICTを活用した学習など、学びの多様性について、共通理解を図った。

④ 校内教育支援教室を核とした個に応じた 学習環境の提供

- ・「校内教育支援教室」の活用について、全職員で共通理解を図る場を設けた。不登校のみならず、集団不適應や特別な支援を要する生徒とのかかわり方について、学年・学級においても支援教室での取組例を参考に、支援を必要とする生徒に自己決定の機会を設けたり、個に応じた望ましい言葉かけを行ったりするなどの、具体的な対応に関する研修を行った。

⑤ 特別な配慮を要する生徒の対応と校内体 制、指導の在り方

- ・特別な教育的ニーズに関する実態チェック表をもとに、全職員が授業等を参観し実態把握を行い共通理解をしている。
- ・「主体的に学ぶ生徒の育成～授業のユニバーサルデザインを通して」を研究主題とし、教材のしかけやICTの効果的な活用を目指した授業改善や校区内の小学校とともに、スクールワイドPBSに取り組んでいる。

4 研究の成果と課題

(1) 成果

① 児童生徒の豊かな人間性にかかわること

- ・関係機関と連携するなど、多くの人と関わる活動は効果的である。
- ・スクールワイドPBSの取組は、徐々に効果を発揮しつつある。
- ・協動的な活動を取り入れることによって、互いを認め合う場が増え、生徒たちの主体性の高まりや、自治的な学校生活が見られるようになった。

② 児童生徒の発達を支える教育課題

- ・地域の協力を得て支援教室を開設することで、完全不登校生徒の改善が見られた。
- ・学校運営協議会からの提案であった不登校生徒の支援のために、地域に学びの場所としての「居場所」をつくる取組は、効果的であった。

(2) 課題

① 児童生徒の豊かな人間性にかかわること

- ・地域や関係機関と連携するためには、学校に「窓口」が必要となる。その役割は「教頭」が担う場合が多く、教頭の負担感が増えている。役割分担を明確にする課題が残る。
- ・学校がサービス業化しており、保護者からの過度な要望の対応に追われる場面が増えている。

② 児童生徒の発達を支える教育課題

- ・事前に「できること」と「できないこと」を保護者に伝え「協動的な取組」を推進する必要がある。
- ・保護者からの具体的なリクエストが多く、制限なく対応を迫られる。今後も学校の負担が増えることが予想される。
- ・関係機関との連携や調整等の窓口を教頭が担うのは負担感が大きい、コーディネーター的な存在が必要である。